

決算の状況（平成28年度）

鹿 嶋 市

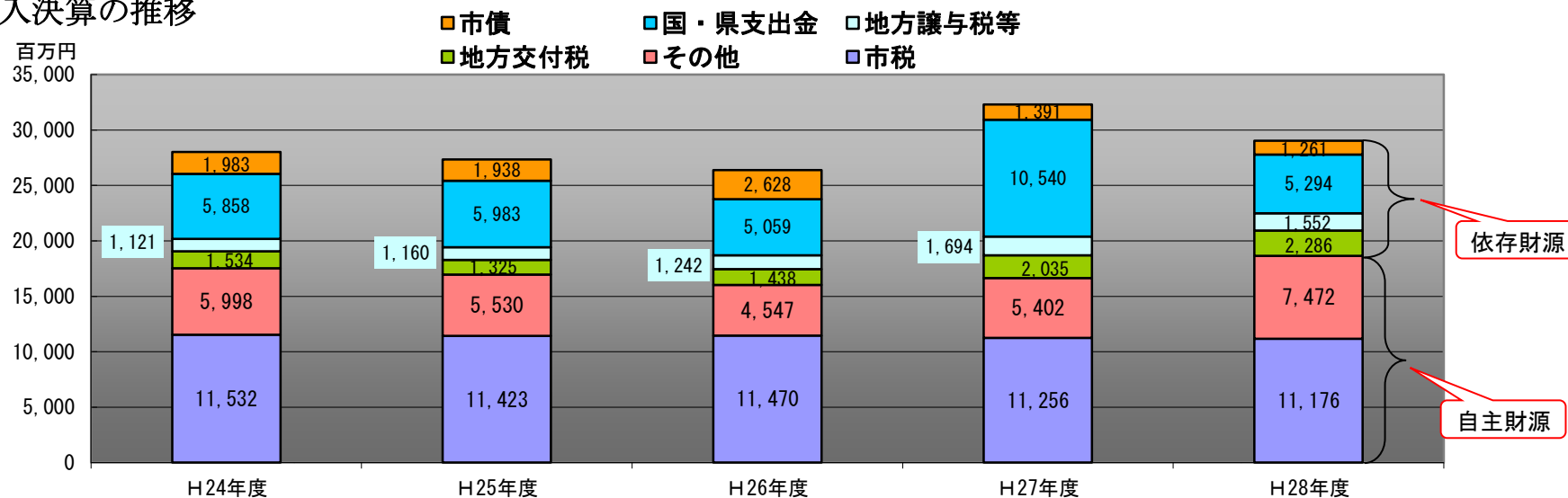
《 目 次 》

普通会計・歳入決算の状況	_____	2
普通会計・歳出決算の状況	_____	3
普通会計・決算収支の推移	_____	4
平成28年度特別会計・企業会計決算の状況	_____	5
財政指標の推移	_____	6
基金残高の推移	_____	8
市債の推移	_____	9
引上げ分に係る地方消費税収の使途	_____	10

◆ 普通会計・歳入決算の状況 ◆

※普通会計＝一般会計・基金会計

◆ 歳入決算の推移

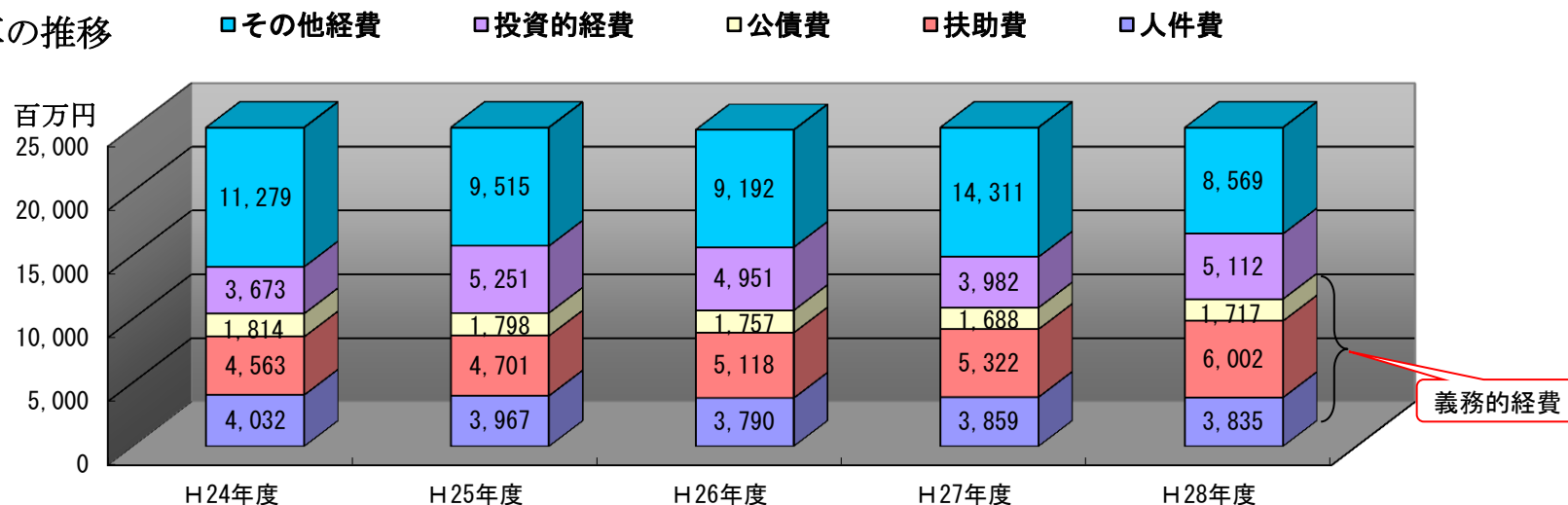


区分	H24年度		H25年度		H26年度		H27年度		H28年度	
自主財源	17,530	62.5%	16,953	62.0%	16,017	60.7%	16,658	51.5%	18,648	64.2%
市税	11,532	41.1%	11,423	41.8%	11,470	43.5%	11,256	34.8%	11,176	38.5%
その他	5,998	21.4%	5,530	20.2%	4,547	17.2%	5,402	16.7%	7,472	25.7%
依存財源	10,496	37.5%	10,406	38.0%	10,367	39.3%	15,660	48.5%	10,393	35.8%
地方交付税	1,534	5.5%	1,325	4.8%	1,438	5.4%	2,035	6.3%	2,286	7.9%
地方譲与税等	1,121	4.0%	1,160	4.2%	1,242	4.7%	1,694	5.2%	1,552	5.4%
国・県支出金	5,858	20.9%	5,983	21.9%	5,059	19.2%	10,540	32.6%	5,294	18.2%
市債	1,983	7.1%	1,938	7.1%	2,628	10.0%	1,391	4.4%	1,261	4.3%
歳入総計	28,026	100.0%	27,359	100.0%	26,384	100.0%	32,318	100.0%	29,041	100.0%

- 市税は、評価額減価による固定資産税の減や、課税本数の減による市たばこ税の減により減少しました。
- 地方交付税は、震災復興特別交付税の大幅な増等により増加しました。
- 国・県支出金は、東日本大震災復興交付金・国土交通省交付金の皆減等により減少しました。

◆ 普通会計・歳出決算の状況 ◆

◆ 歳出決算の推移

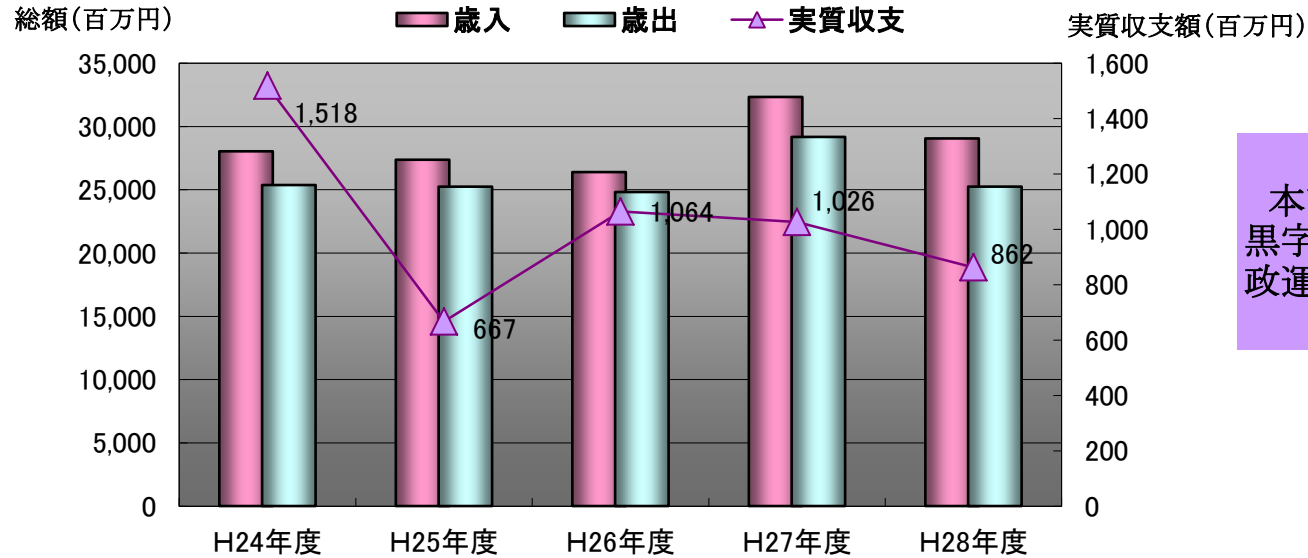


(単位:百万円,%)

区分	H24年度		H25年度		H26年度		H27年度		H28年度	
義務的経費	10,409	41.0%	10,466	41.4%	10,665	43.0%	10,869	37.3%	11,554	45.8%
人件費	4,032	15.8%	3,967	15.7%	3,790	15.3%	3,859	13.2%	3,835	15.2%
扶助費	4,563	18.0%	4,701	18.6%	5,118	20.6%	5,322	18.3%	6,002	23.8%
公債費	1,814	7.2%	1,798	7.1%	1,757	7.1%	1,688	5.8%	1,717	6.8%
投資的経費	3,673	14.5%	5,251	20.8%	4,951	20.0%	3,982	13.7%	5,112	20.3%
その他経費	11,279	44.5%	9,515	37.8%	9,192	37.0%	14,311	49.0%	8,569	33.9%
歳出総計	25,361	100.0%	25,232	100.0%	24,808	100.0%	29,162	100.0%	25,235	100.0%

- 人件費については、退職手当特別負担金の減や、議員共済会負担金の減により減少しました。
- 扶助費については、教育・保育施設入所支援事業の増等により増加しました。
- 投資的経費については、市街地液状化対策工事の増等により増加しました。

◆ 普通会計・決算収支の推移 ◆



本市の実質収支は、長期にわたり黒字の決算となっており、安定した財政運営に努めています。

(単位:百万円)

区 分	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
歳 入 A	28,026	27,359	26,384	32,318	29,041
歳 出 B	25,361	25,232	24,808	29,162	25,235
差引収支 C(A-B)	2,665	2,127	1,576	3,156	3,806
翌年度へ繰り越すべき財源 D	1,147	1,460	512	2,130	2,944
実質収支 C-D	1,518	667	1,064	1,026	862

◆ 平成28年度特別会計・企業会計決算の状況 ◆

◆本市では、特定の事業を行うため一般会計と区分し、次の特別会計を設置しています。

◆特別会計

(単位:百万円)

特別会計名	歳入	歳出	差引	事業内容
国民健康保険	10,013	9,818	195	国民健康保険事業の運営
後期高齢者医療	547	544	3	後期高齢者医療事業
介護保険	3,899	3,808	91	介護保険事業の運営
公共料金集合支払	277	277	0	公共料金等の支払
特別会計総計	14,736	14,447	289	

◆市町村が、住民の福祉の向上を目的として経営している企業を公営企業といい、本市では上水道事業や公共下水道事業などについて、企業会計方式により管理しています。

◆企業会計

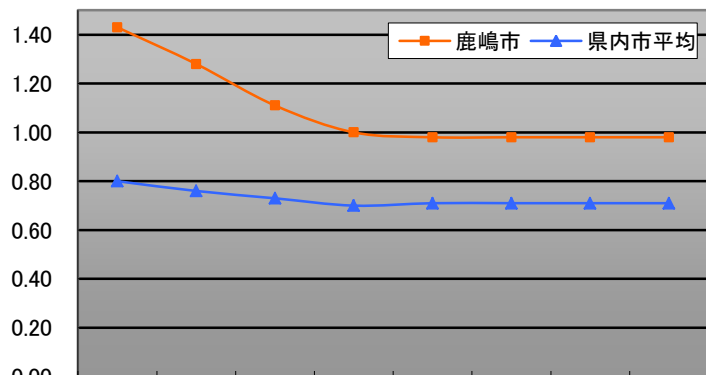
(単位:百万円)

事業区分	総収益	総費用	純利益	資本的収入	資本的支出	収支差引	事業内容
水道事業	1,647	1,485	162	242	485	△243	水道事業の経営と施設整備
公共下水道事業	1,001	477	524	620	1,125	△505	下水道事業の経営と下水道整備
農業集落排水事業	66	36	30	1	28	△27	農業集落排水事業の経営
平井東部 土地区画整理事業	217	5	212	46	113	△67	平井東部の宅地造成
企業会計総計	2,931	2,003	928	909	1,751	△842	

◆ 財政指標の推移 (H28年度まで) ◆

(単位: %)

区 分		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
財政力指数 (3カ年平均)	鹿嶋市	1.43	1.28	1.11	1.00	0.98	0.98	0.98	0.98
	県内市平均	0.80	0.76	0.73	0.70	0.71	0.71	0.71	0.71
	順位	2位/32市	2位/32市	2位/32市	2位/32市	2位/32市	3位/32市	3位/32市	3位/32市



H21年度 H22年度 H23年度 H24年度 H25年度 H26年度 H27年度 H28年度

本市の財政力指数は、県内市平均よりも高い水準で常に上位を維持しています。

財政力指数

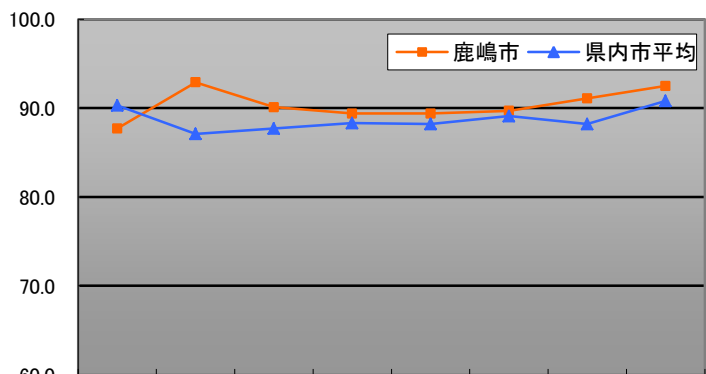
地方公共団体の財政力を示す指数で、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自前で調達できるかを表しており、指数が高いほど財政力が強いと言えます。

基準財政収入額(市税など自前で調達できる収入)を基準財政需要額(標準的な行政活動に必要な経費)で除して得た数値の過去3年間の平均値です。

単年度の財政力指数を「単年度財政力指数」と呼び、1.0を超えた場合は、当該年度の普通交付税は交付されない、いわゆる不交付団体となります。

(単位: %)

区 分		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
経常収支比率 ※収入に臨時財政対策 債等含む	鹿嶋市	87.7	92.9	90.1	89.4	89.4	89.7	91.1	92.5
	県内市平均	90.3	87.1	87.7	88.3	88.2	89.1	88.2	90.8
	順位	6位/32市	30位/32市	17位/32市	19位/32市	18位/32市	16位/32市	27位/32市	22位/32市



H21年度 H22年度 H23年度 H24年度 H25年度 H26年度 H27年度 H28年度

本市の経常収支比率は、事業の見直しとともに、経常経費の抑制に努めていますが、扶助費の増などにより、平成28年度は平成27年度に比べ1.4ポイント上昇しました。

今後も行財政改革を推進し、財政の健全化に努めていきます。

経常収支比率

市税など用途が特定されておらず定期的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費など定期的に支出される経費に充当されたものが占める比率です。

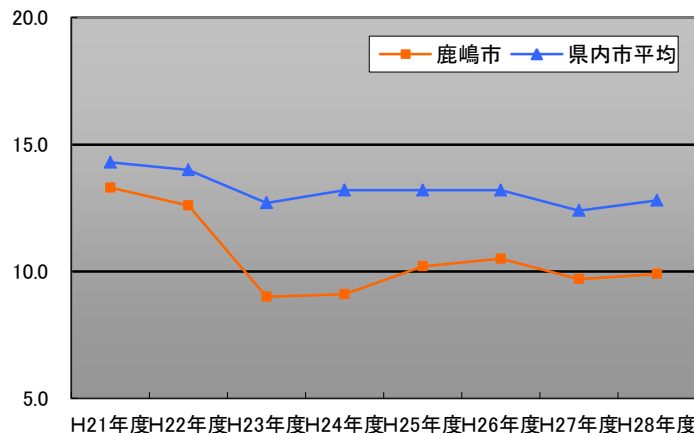
都市にあっては、70～80%にあるのが望ましく、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあると言われています。

※表内の順位は、財政の健全性が高いものを上位としています。

◆ 財政指標の推移 (H28年度まで) ◆

(単位:%)

区 分	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
公債費負担比率	鹿嶋市	13.3	12.6	9.0	9.1	10.2	10.5	9.7	9.9
	県内市平均	14.3	14.0	12.7	13.2	13.2	13.2	12.4	12.8
	順位	8位/32市	9位/32市	3位/32市	3位/32市	6位/32市	4位/32市	3位/32市	2位/32市



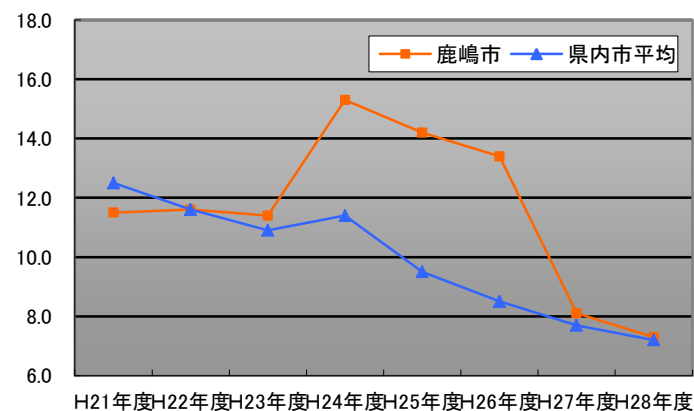
本市の公債費負担比率は、市債発行を抑制するなど健全化に努めた結果、県内市平均を大幅に下回っています。

公債費負担比率

一般財源(市税などの使い道が特定されない財源)総額のうち、どのくらい公債費(借入金の償還)に充当されたかを示すものです。一般的に、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

(単位:%)

区 分	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
実質公債費比率 (3カ年平均)	鹿嶋市	11.5	11.6	11.4	15.3	14.2	13.4	8.1	7.3
	県内市平均	12.5	11.6	10.9	11.4	9.5	8.5	7.7	7.2
	順位	9位/32市	15位/32市	18位/32市	31位/32市	31位/32市	31位/32市	17位/32市	15位/32市



本市の実質公債費比率は、標準財政規模の増による分母の増加と、組合等への負担金・補助金のうち組合等が起こした地方債の償還財源に充てたと認められる額の減等による分子の減少に伴い、減少しました。

起債に大きく頼ることのない財政運営に努めます。

実質公債費比率

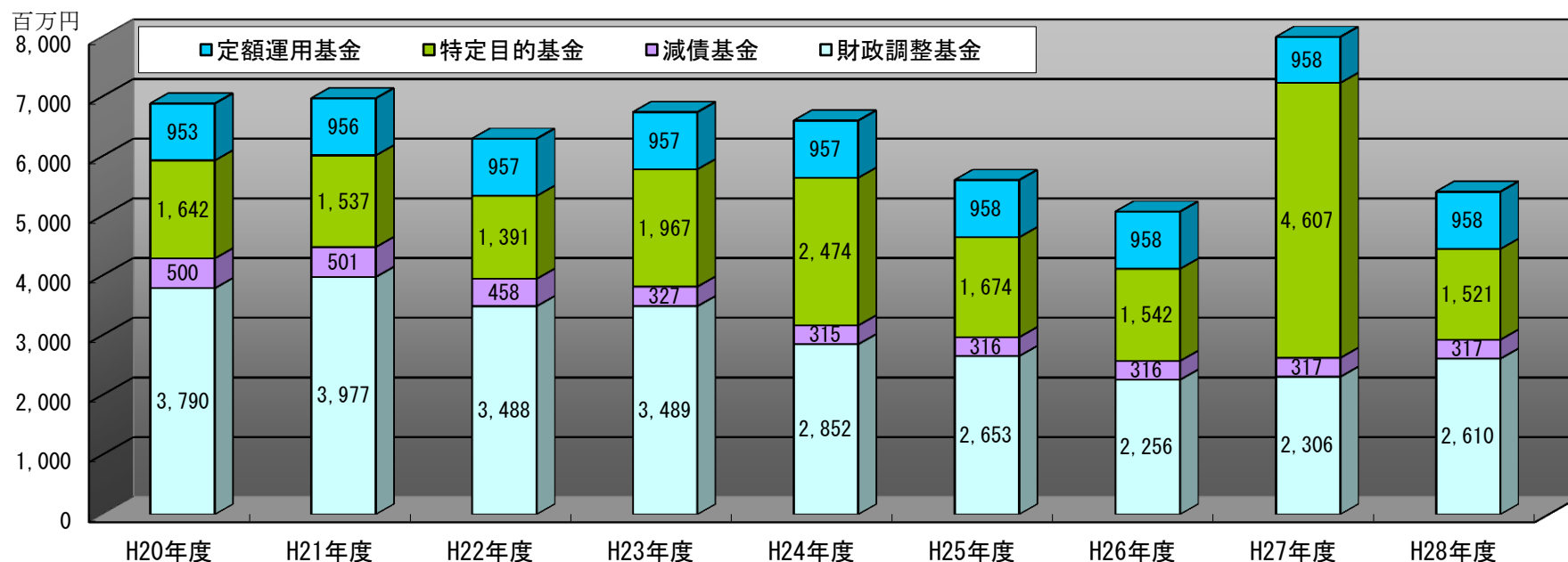
平成18年度から新設された指標です。これまでの起債制限比率は、市税などの経常的な収入に対する市の借入金の返済の割合を示すものでしたが、これに公営企業の市債返済に要する繰出金などを含めて算出したものが実質公債費比率になります。この比率が18%以上の団体は地方債の発行に際し許可が必要となり、さらに25%以上の団体は一部の単独事業に係る地方債が制限されます。

※表内の順位は、財政の健全性が高いものを上位としています。

◆ 基金残高の推移 ◆

基金残高については、特定目的基金が、東日本大震災復興基金の大幅な減により減少となりました。基金総額としては、約28億円の減少となりました。今後も引き続き長期的視野に立ち、安定した財政基盤の構築に努めます。

◆ 基金残高の推移



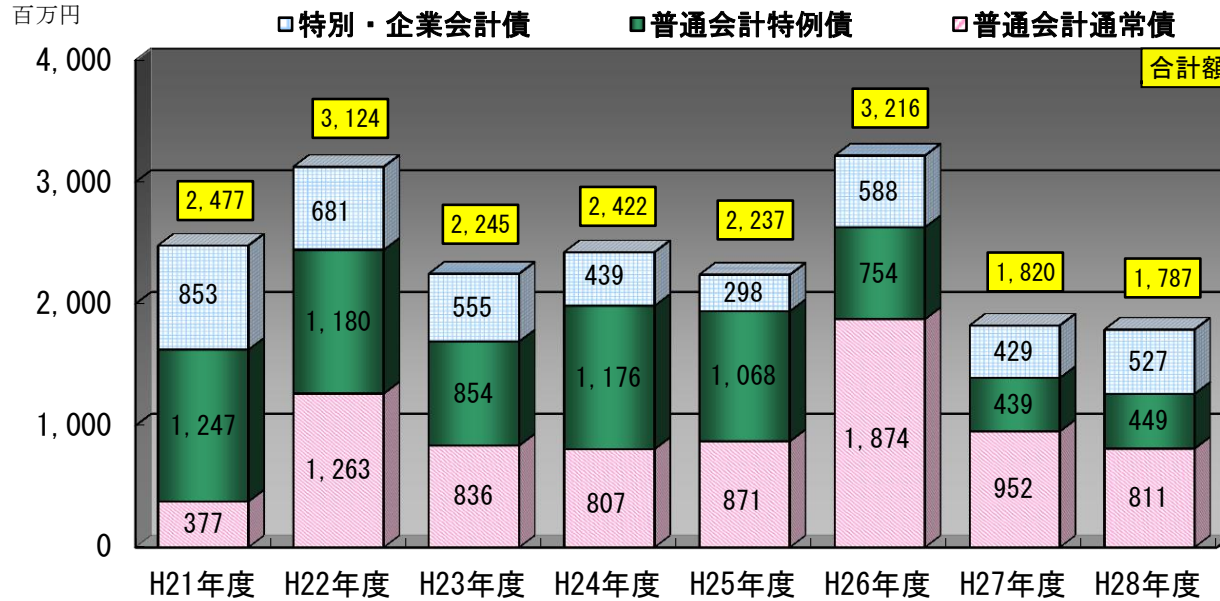
(単位:百万円)

基金区分	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
財政調整基金	3,790	3,977	3,488	3,489	2,852	2,653	2,256	2,306	2,610
減債基金	500	501	458	327	315	316	316	317	317
特定目的基金	1,642	1,537	1,391	1,967	2,474	1,674	1,542	4,607	1,521
定額運用基金	953	956	957	957	957	958	958	958	958
合計	6,885	6,971	6,294	6,740	6,598	5,601	5,072	8,188	5,406

◆ 市債の推移 ◆

◆ 市債発行額の推移

※普通会計における通常債は、特例債以外の市債を集計しています



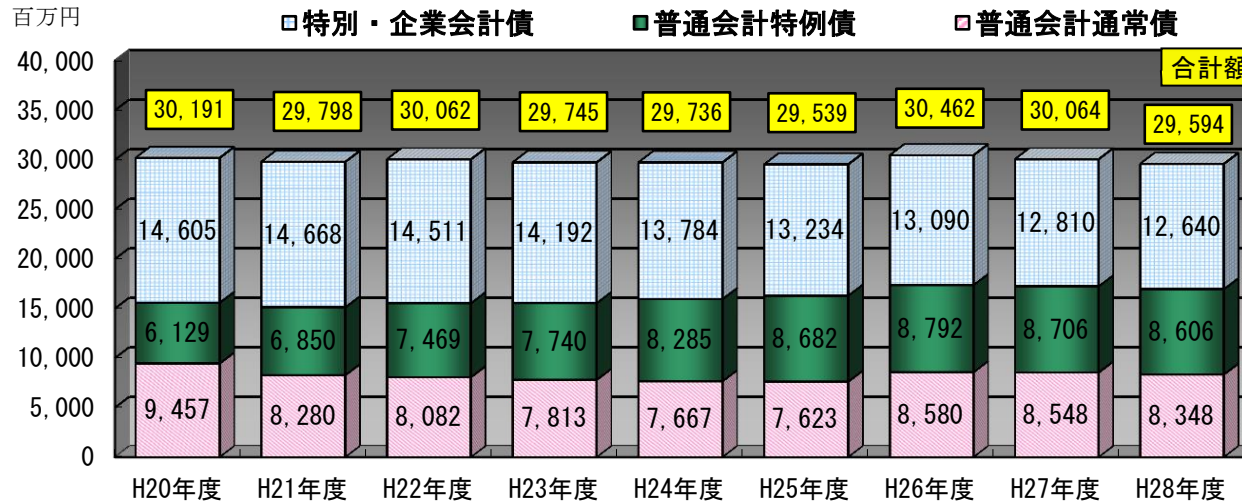
○市債発行額は、実施事業等により流動的ですが、平成27年度、平成28年度は18億円程度で推移しています。

○普通会計通常債は、平成28年度について道路整備事業・社会教育施設等整備事業等の減により減少しました。

○普通会計特例債は、平成25年度以降減少していましたが、平成28年度については、平成27年度に比べ、臨時財政対策債発行額の増により10百万円増加しました。

特例債は、臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債を含んでいます。

◆ 市債残高の推移



○市債残高は、市全体では300億円前後を推移していますが、近年の起債抑制により、平成28年度は償還額が発行額を上回り、減少となりました。

○特別・企業会計債は平成25年度以降減少しており、平成28年度において平成27年度に比べ、約170百万円の減となりました。

◆ 引上げ分に係る地方消費税収の使途 ◆

引上げ分の地方消費税収(社会保障財源化分の地方消費税交付金)が充てられる社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 434,754 千円

(歳出) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費 7,786,866 千円

【地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費】 (単位:千円)

款	項	目	平成28年度 決算額	財源内訳						
				特定財源				一般財源		
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他	
03	民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	236,431	234,439	0	0	100	259	1,633
			02 障害者福祉費	1,048,196	514,076	237,261	0	35,261	35,803	225,795
			03 老人福祉費	158,872	0	39,418	0	15,396	14,242	89,816
			06 医療福祉費	438,912	0	156,851	0	45,746	32,343	203,972
			07 老人医療給付費	520,707	0	0	0	982	71,131	448,594
			09 介護保険費	761	0	570	0	0	26	165
		02 児童福祉費	01 児童福祉総務費	653,633	169,333	67,945	0	43,023	51,095	322,237
			02 児童支援費	2,609,558	1,412,394	474,168	0	111,421	83,701	527,874
			03 保育園費	465,969	0	50	0	84,311	52,228	329,380
	03 生活保護費	01 生活保護総務費	71,433	2,829	0	0	0	9,389	59,215	
		02 扶助費	1,164,813	867,059	26,852	0	7,413	36,062	227,427	
	小計			7,369,285	3,200,130	1,003,115	0	343,653	386,278	2,436,109
	04	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	101,628	0	1,583	0	10,036	12,319	77,690
02 予防費			141,662	0	0	0	0	19,388	122,274	
03 健康検診対策費			57,462	275	2,750	0	12,687	5,714	36,036	
04 母子保健対策費			67,601	2,607	1,439	0	718	8,600	54,237	
09 診療所費			49,228	0	0	0	31,287	2,455	15,486	
小計			417,581	2,882	5,772	0	54,728	48,476	305,723	
合計			7,786,866	3,203,012	1,008,887	0	398,381	434,754	2,741,832	

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各費目に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。